

特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準に基づく指導監督状況（平成16年度）

法人名	日本勤労者住宅協会	根拠法令名	日本勤労者住宅協合法	(平成15年10月1日民間法人化)	
1. 法人の概要	業 務 の 概 要				
	住宅生活協同組合、労働金庫及び労働団体の出資により設立された勤労者のための住宅供給主体として、勤労者の蓄積した資金をその他の資金とあわせて活用して、住宅生活協同組合等への業務委託による効率的な運営を図りつつ、勤労者に居住環境の良好な住宅・宅地を供給し、もって勤労者の住生活の安定向上に寄与することを目的とする。				
	役・職員数	理事長等	理事	監事	職員
	常勤	人	2人	人	16人
	非常勤	1人	4人	2人	人
2. 事業 (1) 運営経費、補助金等		平成16年度(A)	平成15年度(B)	15年度比(A/BorA-B)	補助金等割合の低減化措置の取組みの状況(行っていない場合、低下していない場合、その理由)
	総収入額	281億円	291億円	97%	① 補助事業の段階的廃止
	補助金等収入額(①)	－億円	－億円		
	事業による自己収入額(②)	281億円	291億円		② 自主事業による自己収入の拡大等
	①/②×100(%)	－%	－%		
	経常的運営費用(③)	10億円	10億円	100%	③ その他
①/③×100(%)	－%	－%			
(2)、(3) 制度的独占の事務・事業	制度的独占となる事務・事業の有無		無		
	制度的独占となる事務・事業の場合、その事業名及び理由		(事業名) (理由)		
	制度的独占となる事務・事業の場合、当該事務・事業が従たる事務・事業にとどまってい				

	る理由				
	制度的独占となる事務・事業の場合、法人の事務・事業全体が実態上独占とならないための所要の是正措置の有無、内容	(有・無) (内 容)			
	制度的独占となる事務・事業の場合、独占の弊害克服措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)				
	制度的に独占でない事務・事業の場合において、実態上独占となっている場合、その内容				
	制度的に独占でない事務・事業の場合において、独占の弊害を生まないための是正措置の有無、内容 (行っていない場合はその理由)	(有・無) (内 容)			
(4) 手数料等の徴収	手数料等の対価の徴収の有無	有	無	手数料等対価の額、算定根拠のインターネットでの公表の有無	有 ・ 無
	名称 (法令等に基づく検定等には※)	対価の額		算定根拠 (法令等に基づく検定等については決定方法を付記)	
		円		(決定者) (決定方法)	
	対価を徴収する事務・事業の区分 経理の有無	有 ・ 無		収支状況のインターネットでの公表	有 ・ 無
	対価を伴う自主事業の有無	有 ・ 無		法人における純利益額	円
(5) 検査等の事務・事業	法令等に基づく検査等の基準の内容				規定方法
(6) 外注の有無	本来予定されている事務・事業の外注	有	無	法人の外注金額	円
	外注しなければならない理由				
	外注先選定に当たり、透明性を確保	(有・無)			

	保する仕組みの有無と内容	(内 容)						
(7) 事務・事業の公正性の担保措置	事務・事業の公正性担保のための措置の有無 (なければその理由)	(有・無) 有 (内 容) 日本勤労者住宅協会法において、日本勤労者住宅協会 (以下「勤住協」という。) が法令等に違反した場合、国土交通大臣が、役員了解任、業務の全部又は一部の停止その他必要な措置を講ずることができることとされている。						
	役職員に対し、公正性を担保する上で必要と認められる職務規程等の有無と内容 (なければその理由)	(有・無) 有 (内 容) 就業規則において、守秘義務規定が設けられている。						
3. 機関 (1) 役員 (除 監査役員)	役員選任規程の有無		有	無	左の規程がない場合、その理由	——		
	役員定数	理事長 1人 副理事長 1人 理事 5人 監事 2人		上限と下限の幅がある場合はその幅	——			
	役員を選任は公正かつ自主的な方法によっているか	理事長・監事は評議員会が選任し、副理事長・理事は評議員会の同意を得て理事長が任命し、それぞれ国土交通大臣の認可を受けることとなっている。						
	任期	2 年		2 年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数) (理由)	——		
	在任年齢に関する規定の有無	有	無	規定の内容	——			
	役職名	氏 名	当初就任年月日	前 職	前々 職	常勤・非常勤		
	理事長	浅野 浩	平成 16 年 9 月 29 日	労働金庫協会理事	神奈川労金理事長	非常勤		
	副理事長	大坂 城二	平成 16 年 9 月 29 日	勤住協常任理事	連合本部総合企画局長	常勤		
	理事	高橋 由夫	平成 16 年 3 月 29 日	連合本部副事務局長	自動車総連事務局長	非常勤		
	理事	森内 光彦	平成 15 年 9 月 29 日	全住連理事長	新日鉄労連書記長	非常勤		
理事	新村 浩一郎	平成 15 年 3 月 29 日	財形信用保証会長	労働省職安局部長	非常勤			
理事	林 喜郎	平成 16 年 3 月 29 日	住宅金融公庫支店長	住宅金融公庫次長	非常勤			
理事	高瀬 誠二	平成 16 年 9 月 29 日	勤住協総務部長	勤住協委託事業部長	常勤			
特定企業関係者、所管官庁出身者が 1/3 超の場合、その比率及び理由			同一業界関係者又は事務事業に係る同一業界関係者と所管官庁出身者の合計が 1/2 超の場合、その比率と理由					
——			——					
役員報酬の支払	有	無	一般への閲覧提供	有	無	インターネットによる	有	無

給基準の有無	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	公表	<input type="checkbox"/>
役員報酬の支給基準の内容				役員退職金の決定方法		
報酬月額	理事長	144000円		退職金はなし		
	副理事長	632000円				
	理事	50000円				
	非常勤理事	20000円				
役員会規程の有無	役員会の成立要件			役員会における議決要件		
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	構成員の過半数の出席		出席した構成員の過半数以上		
(2) 監査役員	監査役員選任規程の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	選任規程がない場合、その理由		
	監査役員の選任は公正かつ自主的な方法によっているか	監事は評議員会が選任し、国土交通大臣の認可を受けることとなっている。				
	関係府省以外の者及び外部の者を登用していない場合、その理由			監査役員が理事を兼ねている場合、その理由		
	_____			_____		
	任 期	2 年		2年以外の任期としている場合、その年数、理由	(年数)	(理由)
	在任年齢に関する規定の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	規定の内容	_____	
	役職名	氏 名	当初就任年月日	前 職	前々職	常勤・非常勤
	監事 監事	石田 勝彦 今泉 浩紀	平成10年3月29日 平成14年3月29日	労金協会総合対策室長 住宅金融普及協会会長	労金協会業務開発部長 住宅都市整備公団理事	非常勤 非常勤
監査役員報酬の支給基準の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	一般への閲覧提供	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
				インターネットによる公表の有無		

	監査役員報酬の支給基準の内容		監査役員の退職金の決定方法	
	報酬月額 20000円		退職金はなし	
(3) 社団的 性格の法 人の総会 等	総会等の成立要件の有無と内容		総会等における議決要件の有無と内容	
	(有無) (内容)	_____	(有無) (内容)	_____
	法人の構成員が多数又は全国に散在している場合における、構成員の意思反映確保の措置の有無と内容 (ない場合は、その理由)			

(4) 評議員 会等	評議員会等における業務実績評価の実施状況		評議員会等の構成員の公正な選任の有無、内容	
	評議員会において、事業報告、決算報告等について審議している。		(有無) 有 (内容) 出資者が推薦する者及び国土交通大臣が推薦する勤住協の業務に関し学識経験を有する者のうちから理事長が委嘱する。	
	評議員会等の構成員の役員兼任の有無	有 ・ 無	役員を兼ねている場合、その構成比率 (兼務の役員数/評議員会等の構成員数×100)	_____
	評議員会等の構成員が役員を兼任している場合、その理由	_____		
	評議員選任規程の有無	有 無	左の規程がない場合、その理由	_____
	評議員定数	25名	上限と下限の幅がある場合はその幅	_____
	評議員任期	2年	2年以外の任期としている場合、その年数、理由	_____
	在任年齢に関する規定の有無	有 無	規定の内容	_____
	特定の企業又は所管する官庁の出身者及び同一の業界関係者が1/2超の場合、その比率と理由 (比率)			

	(理由)					
	評議員会規程	評議員会の成立要件			評議員会における議決要件	
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	過半数以上の出席			出席した評議員の過半数以上	
4. 財務及び会計基準の適用 (1) 会計基準の適用 (2) 余裕金の運用 (3) 長期借入金 (4) 引当金・特別法上の引当金 (5) 公認会計士監査	企業会計原則の適用の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	その他法人の特性に応じ適用している、一般的かつ標準的な会計基準名		企業会計原則に準拠した会計基準を新設(平成16年度)	
	余裕金(財産)の額及び具体的な運用方法	(余裕金の額) なし (運用方法)				
	長期借入金	長期借入金の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	長期借入金の返済計画の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	長期借入金の確実な返済計画の内容	雇用・能力開発機構及び年金資金運用基金からの長期借入金については、勤労者財産形成融資制度及び年金住宅融資制度による転貸融資を利用して分譲住宅を購入した者からの割賦返済金を原資とした返済計画としており、住宅金融公庫からの長期借入金については、賃貸事業収入を原資とした返済計画としている。				
	引当金・特別法上の引当金	引当金・特別計上の引当金等の額		引当金・特別法上の引当金等の明細及び増減状況の公表の有無、公表していない場合その理由		
	修繕引当金	36,379,800円		(有無) 有 (理由)		
	収支決算額	281 億円	収支決算額が50億円以上の法人における公認会計士監査の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
公認会計士監査を受検していない場合、その理由	勤住協の事業には、勤住協が自ら実施する事業(直轄事業)と各県住宅生協等への業務委託契約に基づく委託事業があり、委託事業は欠損が生じても住宅生協等が負担することとなっているところ、収支決算額に占める直轄事業の割合が、平成15年度22%、平成16年度0.7%であり、金額にして50億円以下であることから、公認会計士の監査は導入していない。しかし、委託事業も含めれば50億円以上の収支決算額となることから、公認会計士に対して財務諸表等の説明を行っている。					
5. 株式の保有等 (1) 基金拠	公益法人、株式会社等への基金拠出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	公益法人、株式会社等への出資の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

出又は 出資 (2) 事業 報告書 への記 載状況	法定の資金供給業務の場合の有無		有	無	財産の管理運用の場合の有無		有	無
	事業報告書への 内容別記載の有 無、未記載の場 合その理由	間接出資分を含め法人による出資比率 ・議決権比率が20%以上のもの			法人の委託先で、当該法人からの収入の割合が2/3以 上となっているもの			
	名称	/			/			
	所在地							
	資本金							
	事業内容							
	役員の状況							
	従業員数							
	持ち株比率							
	法人との関係							
6. 情報公 開 (1) 法人に おける業 務及び 財務等に 関する公 表	法人における業務及び 財務等に関する資料の 5年間の備え付けの有 無							
定款	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	(閲覧により対応)	
役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無		
組合員等名簿	<input type="checkbox"/>	有	無	<input type="checkbox"/>	有	無	(該当資料なし)	
事業報告書・附属説明書類	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	(閲覧により対応)	
損益計算書又は収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無		
貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無		
法律上作成が義務付けられてい る財産目録及び決算報告書	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無	<input checked="" type="checkbox"/>	有	無		

	監事の意見書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	(閲覧により対応)	
	収支予算書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
(2) 所管官庁における業務及び財務等に関する公表	所管官庁における業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無	所管官庁における業務及び財務等に関する資料の備え付けの有無			無い場合、その理由		閲覧の有無		閲覧させていない場合、その理由
	定款	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	組合員等名簿	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	(該当資料なし)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	(該当資料なし)	
	事業報告書・附属説明書類	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	損益計算書又は収支計算書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	貸借対照表	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	法律上作成が義務付けられている財産目録及び決算報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	監事の意見書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	収支予算書	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	インターネットによる公表の有無	インターネットによる公表の有無			公表していない場合その理由		所管官庁における、インターネットによる簡便なアクセスを可能とする措置の有無		無い場合、その理由(一部のみ実施の場合も含む)
	名称	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	(今後公表する方向で検討中)		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	(今後可能とする方向で検討中)	
所管する部局(担当局担当課等)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	〃		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	〃		

	の名称	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	主たる事務所の所在地及び電話番号	有	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>
	設立年月日	有	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>
	代表者の職名及び氏名	有	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>
	主な目的及び事業	有	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>
(3) 所管省庁におけるインターネット掲載の有無	最新の業務及び財務等に関する資料	有	<input type="checkbox"/>		
	制度的又は実態的に独占となっている事務・事業を行っている法人について、当該事務・事業の内容及び根拠法令	有 ・ 無		/	
	補助金等の交付を受けている法人について、当該補助金等の名称及び金額、交付対象事業の内容並びに補助金等全体の金額及び年間収入に対する割合	有 ・ 無		/	
(4) 退職公務員等の状況の公表	役員に就いている退職公務員の状況についての公表の有無	有	<input type="checkbox"/>		
	公表している主な項目	公表していない場合、その理由			
	役職名、氏名、経歴、任期	/			
	子会社及び一定規模以上の委託先の役員に就いている退職公務員及び当該法人の退職者の状況についての公表の有無	有	<input type="checkbox"/>		
	公表している主な項目	公表していない場合、その理由			
	/	該当がないため。			
7. 基準の運用に当たって所管府省に求められ	基準に基づく指導監督の実施の有無	<input type="checkbox"/>	無	指導監督の実績及びその主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間法人化に伴い、企業会計原則その他勤住協の特例に応じ一般的かつ標準的な会計基準により、適切な会計処理をするよう指導 ・ 民間法人化に伴い、公認会計士による監査を受けるよう指導
	指導監督の状況及び指導監督結果の	<input type="checkbox"/>	無		

(1) 指導監督の実績	公表の有無	<input type="checkbox"/>					
	ただし書き該当法人の適した指導監督の有無 対する法人の踏まえた適切な指導監督の有無	有・無	指導監督の実績及びその内容	/			
	ただし書き該当法人の指導監督の状況及び結果の公表の有無	有・無					
(2) 所管法人の事務事業の見直し	所管官庁による法人の事務・事業の見直しの有無	有・無	無い場合、その理由	民間法人化して間もないため			
	当該見直し結果の公表の有無	有・無	無い場合、その理由	/			
	法令の規定に基づく検査関連制度について、事業者による自己確認への移行の可能性についての検討の有無	有・無	無い場合、その理由	/			
	政策評価を活用し、3年～5年を定期的に、全般的な見直しの有無	事務・事業自体の必要性	有・無	法律の改廃をのめた所の実施の有無	有	無	所要の措置公表の有無
	事務・事業を当該法人に行わせることの必要性(特に事務・事業の一部を外注している場合、その事務・事業をなぜ当該法人が行わなければならないか)	有・無		有	無		/
	法人が制度的に独占となる事務・事業を行っている場合、制度的独占の継続の必要性	有・無		有	無		

法令の規程に基づく検査 関連制度の場合、手続の 簡素化、事業者による自 己確認への移行の可能性	有 ・ 無 /	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	/
その他	有 ・ 無 /	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	/
主務大臣として、指導監督上留意している事項（国会、マスコミ等での指摘事項）			